平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月14日
上場取引所　大

上場会社名　株式会社フジ・コーポレーション
コード番号　7605　URL　http://www.fujicorporation.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 遠藤　文樹
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長　(氏名) 多賀　睦実　TEL 022-348-3300

定時株主総会開催予定日　平成25年1月29日　配当支払開始予定日　平成25年1月30日
有価証券報告書提出予定日　平成25年1月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	19,547	18.8	1,572	19.6	1,643	21.4	908	45.9
23年10月期	16,456	20.5	1,314	58.5	1,353	55.4	623	28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	193.26	―	19.7	16.0	8.0
23年10月期	132.50	―	15.8	16.3	8.0

(参考) 持分法投資損益　24年10月期　―百万円　23年10月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	11,775	5,024	42.7	1,068.53
23年10月期	8,764	4,224	48.2	898.36

(参考) 自己資本　24年10月期　5,024百万円　23年10月期　4,224百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	1,167	△2,467	1,445	559
23年10月期	815	△463	△416	413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	―	0.00	―	25.00	25.00	117	18.9	2.8
24年10月期	―	0.00	―	30.00	30.00	141	15.5	3.1
25年10月期(予想)	―	0.00	―	25.00	25.00		12.5	

(注) 期末配当金の内訳
23年10月期 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭
24年10月期 普通配当 25円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成25年10月期の業績予想(平成24年11月 1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	8.4	1,500	3.3	1,550	5.3	860	4.3	182.90
通期	21,000	7.4	1,650	4.9	1,700	3.5	940	3.5	199.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期	4,840,000 株	23年10月期	4,840,000 株
② 期末自己株式数	24年10月期	137,994 株	23年10月期	137,917 株
③ 期中平均株式数	24年10月期	4,702,059 株	23年10月期	4,702,083 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）重要な会計方針 …… 16
（７）表示方法の変更 …… 17
（８）追加情報 …… 17
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（貸借対照表関係） …… 18
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 22
（金融商品関係） …… 24
（有価証券関係） …… 24
（デリバティブ取引関係） …… 25
（退職給付関係） …… 26
（ストック・オプション等関係） …… 26
（税効果会計関係） …… 27
（企業結合等関係） …… 29
（資産除去債務関係） …… 29
（賃貸等不動産関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 29
（持分法損益等） …… 29
（関連当事者情報） …… 29
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
５．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31
（２）その他 …… 31

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、地域により東日本大震災後の復興需要を支えとして企業活動の回復感が見えてきたものの、原子力発電所の運転停止による電力供給制限、欧州政府債務危機による金融市場の混乱や円高の長期化など、依然先行き不透明な状況は続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、昨年の復興需要や例年にない降雪によるスタッドレスタイヤ売上の増加、また、テレビコマーシャル等の広告宣伝効果により好調に推移いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は19,547百万円(前事業年度比3,091百万円、18.8%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤは売上金額11,220百万円(前事業年度比2,008百万円、21.8%増)、売上本数979千本(前事業年度比170千本、21.1%増)となりました。ホイールは売上金額6,153百万円(前事業年度比848百万円、16.0%増)、売上本数574千本(前事業年度比98千本、20.8%増)となりました。その他売上金額は2,174百万円(前事業年度比234百万円、12.1%増)となっております。また売上構成比は、タイヤ57.4%(前事業年度56.0%)、ホイール31.5%(前事業年度32.2%)、その他11.1%(前事業年度11.8%)であります。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高11,415百万円(前事業年度比1,957百万円、20.7%増)、通販売上高4,403百万円(前事業年度比294百万円、7.2%増)、業販売上高3,728百万円(前事業年度比839百万円、29.1%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益1,572百万円(前事業年度比258百万円、19.6%増)、経常利益1,643百万円(前事業年度比290百万円、21.4%増)、当期純利益908百万円(前事業年度比285百万円、45.9%増)の増収増益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、被災地区における復興需要の影響は鈍化すると予想されますが、当事業年度終盤からの広告宣伝費増額により売上の増加が望めると考えております。

次期(平成25年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高21,000百万円、営業利益1,650百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益940百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産

流動資産は5,222百万円(前事業年度末比825百万円、18.8%増)となりました。主な要因は、売掛金160百万円の増加、商品367百万円の増加などによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は6,552百万円(前事業年度末比2,185百万円、50.0%増)となりました。主な要因は、有形固定資産2,167百万円の増加、無形固定資産68百万円の増加、投資その他の資産50百万円の減少などによるものであります。

この結果、資産合計は11,775百万円(前事業年度末比3,010百万円、34.3%増)となりました。

②負債

流動負債は4,242百万円(前事業年度末比855百万円、25.3%増)となりました。主な要因は、買掛金604百万円の増加、１年内返済予定の長期借入金340百万円、短期借入金100百万円の減少などによるものであります。

固定負債は、2,508百万円(前事業年度末比1,355百万円、117.5%増)となりました。主な要因は、長期借入金1,350百万円の増加、資産除去債務16百万円の増加、リース債務22百万円の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は6,751百万円(前事業年度末比2,210百万円、48.7%増)となりました。

③純資産

純資産合計は5,024百万円(前事業年度末比800百万円、18.9%増)となりました。主な要因は、利益剰余金791百万円の増加、繰延ヘッジ損益９百万円の増加などによるものであります。

また、１株当たり純資産は1,068円53銭、自己資本比率は42.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比145百万円増加の559百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は1,167百万円となりました。(前事業年度は815百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益1,629百万円、法人税等の支払額663百万円、仕入債務の増加額524百万円、たな卸資産の増加額367百万円、減価償却費276百万円などによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,467百万円となりました。(前事業年度は463百万円の使用)

主な内訳は、新倉庫、本社営業部事務所及び新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出2,388百万円、基幹システム構築等の無形固定資産の取得による支出115百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1,445百万円となりました。(前事業年度は416百万円の使用)

主な内訳は、長期借入による収入額2,000百万円、長期借入金の返済による支出額310百万円、短期借入金の純減少額100百万円、配当金の支払額118百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率	46.2	47.1	46.6	48.2	42.7
時価ベースの自己資本比率	17.0	19.4	24.3	58.0	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	3.5	2.5	2.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	11.2	21.3	21.0	55.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、同日発表の「平成24年10月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、１株当たり30円（普通配当25円、特別配当5円）とさせていただきます。次期の配当は、期末配当25円を予定しております。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて還元させていただく所存です。

（４）事業等のリスク

(売上高の季節的変動と天候による影響)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～４月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理)

当社の売上高は、一般消費者を相手とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報は膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティーの確保を最重要課題とし、より強固な管理体制の強化に努めております。その一環として、当社でお預かりしている個人情報は、利用目的を限定して取り扱っております。また、個人情報の管理については、不正アクセスやコンピュータウィルスを防止するため、ネットワークセキュリティーを強化し、ショッピングサイトもＳＳＬに対応させております。

(減損会計適用の影響)

固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もいないため、該当事項はありません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、自動車用品の中でもタイヤとアルミホイールにターゲットを絞り、専門店化することで、販売員の商品知識及び装着ノウハウのスキルアップを図っております。そのために他の大手カー用品店では得られない専門的な商品知識をお客様に提供することができ、大手カー用品店とは一線を画した販売を行っております。販売員に関しましても、パートやアルバイトに頼らず正社員のみで運営することで、商品知識の向上や装着ノウハウを確実なものとし、コンプライアンスを重視した販売をすることが専門店としてお客様に提供できる最高のＣＳ（顧客満足）と考えております。

プライベートブランドの開発においては、この専門的な商品知識と最新の販売情報をフルに活用し、最近の多種多様化するお客様のニーズに対応した商品開発に力を注いでおります。また、海外ブランド品及びその他輸入品に関しましては、ますます価格競争が激化している中、仕入担当部署が直接海外に出向き、当社が独自で開拓・維持してきた仕入ルートとの関係を強化するとともに、より競争力のある仕入先や新規の供給先の開拓に全力を挙げております。

（２）目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従って、長期的に安定した配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うための経営指標として、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）15%維持を翌事業年度以降の中期目標としております。

ＲＯＥ推移：平成24年10月期 19.7%　　平成23年10月期 15.8%　　平成22年10月期 14.0%

（３）中長期的な会社の経営戦略

国政の不安定や長引く円高と、自動車用品業界を取り巻く経済環境も依然として厳しいものとなっております。このような状況のなか、新規出店においては、現状の景気動向にも留意し、出店コストが抑えられる居抜店舗型の出店も積極的に取り入れてまいります。また、今年度新倉庫を増設しましたが、更なる店舗化を図る上で必要不可欠になる、物流システムの強化を推し進めてまいります。

通信販売においては、ホームページや出店しているショッピングサイトの随時更新、リニューアル、コンテンツの増強を積極的に行い、パソコンを利用しない若者に対しても、携帯サイトの充実を図るなど、どのようなお客様にも楽しんでお買い物ができることはもちろん、利便性の向上も同時に行ってまいります。また、国内、国外に関わらず、外国人向けに英語サイトを立ち上げボーダーレスで受注を受けられるようにしてまいります。当然そこには、個人情報保護の観点からも常に最新のセキュリティープログラムを採用して万全の体制を構築してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社では、平成24年12月より執行役員制度を導入することとし、意思決定機能と業務執行機能を分割することで、迅速な意思決定と経営基盤の強化を図ってまいります。

店舗販売においては、以前行ったブロック化をエリア毎に分け、エリア長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、エリア長とブロック長間の連絡を密に行い、迅速・的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。また、エリアを管轄する店舗営業部を２つに分け、営業体制の強化を図ってまいります。

通信販売においては、年々増加しているネット経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティの見直しや再構築等により、お客様が快適、簡単かつ安全にネットショッピングができるよう、日々進化する最新のＩＴ技術を導入してまいります。また、ＢＣＰ（事業継続計画）に従い当事業年度に行ったシステムサーバーの分散化で、広域災害等によるメインサーバーダウン時でも、ネットワークを最短期間で復旧することが可能になりました。そこで、情報システム部を新設し、分散化したサーバー等のメンテナンスを確実なものにしてまいります。

また、当社は「チャレンジ25キャンペーン」に加入し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、更に、通信販売でお買上げいただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアクッションシート及びＰＰバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,628	563,394
売掛金	821,818	981,951
商品	2,540,898	2,908,462
前渡金	33,954	16,910
前払費用	43,731	90,576
繰延税金資産	51,711	48,551
未収入金	414,836	506,112
1年以内に回収予定の建設協力金	52,491	52,307
その他	19,413	54,564
貸倒引当金	△145	△177
流動資産合計	4,397,338	5,222,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,472,818	2,563,127
減価償却累計額	△460,893	△517,803
建物（純額）	※1 1,011,925	2,045,324
建物附属設備	667,013	948,282
減価償却累計額	△430,696	△487,239
建物附属設備（純額）	※1 236,316	461,043
構築物	309,418	422,710
減価償却累計額	△190,666	△219,120
構築物（純額）	118,751	203,589
機械及び装置	47,929	582,346
減価償却累計額	△42,896	△63,666
機械及び装置（純額）	5,033	518,679
車両運搬具	16,476	54,728
減価償却累計額	△6,111	△14,725
車両運搬具（純額）	10,365	40,003
工具、器具及び備品	248,798	306,053
減価償却累計額	△156,146	△188,556
工具、器具及び備品（純額）	92,652	117,496
土地	※1 1,387,985	1,805,956
リース資産	240,685	240,685
減価償却累計額	△27,016	△44,966
リース資産（純額）	213,669	195,719
建設仮勘定	143,936	－
有形固定資産合計	3,220,635	5,387,814
無形固定資産		
ソフトウエア	57,041	171,237
リース資産	21,773	13,805
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	615	523
ソフトウエア仮勘定	39,745	2,500
無形固定資産合計	123,387	192,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資その他の資産		
出資金	13	13
長期貸付金	5,639	4,570
長期前払費用	65,270	59,634
繰延税金資産	182,766	170,271
建設協力金	446,381	394,073
敷金	210,685	216,699
差入保証金	69,693	77,103
その他	42,969	50,186
投資その他の資産合計	1,023,418	972,551
固定資産合計	4,367,441	6,552,644
資産合計	8,764,780	11,775,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,313,581	1,917,869
短期借入金	※1 700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 300,000	640,000
リース債務	25,334	22,817
未払金	209,290	215,827
未払費用	58,299	67,893
未払法人税等	386,569	430,102
未払消費税等	45,272	―
前受金	289,166	290,144
預り金	10,799	12,168
賞与引当金	41,390	45,360
その他	7,185	―
流動負債合計	3,386,889	4,242,183
固定負債		
長期借入金	※1 605,000	1,955,000
リース債務	224,914	202,096
退職給付引当金	50,240	61,826
資産除去債務	65,453	81,833
長期未払金	208,125	208,125
固定負債合計	1,153,733	2,508,881
負債合計	4,540,622	6,751,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金	568,000	568,000
資本剰余金合計	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,403	7,169
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,847,241	2,638,621
その他利益剰余金合計	3,154,644	3,945,790
利益剰余金合計	3,161,215	3,952,361
自己株式	△32,160	△32,256
株主資本合計	4,228,454	5,019,504
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△4,296	4,729
評価・換算差額等合計	△4,296	4,729
純資産合計	4,224,157	5,024,234
負債純資産合計	8,764,780	11,775,299

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当事業年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
売上高	16,456,005	19,547,320
売上原価		
商品期首たな卸高	2,143,373	2,540,898
当期商品仕入高	11,807,732	13,977,689
合計	13,951,106	16,518,588
商品期末たな卸高	2,540,898	2,908,462
他勘定振替高	※1 23,076	－
売上原価合計	11,387,131	13,610,125
売上総利益	5,068,874	5,937,195
販売費及び一般管理費	※2 3,754,365	※1 4,364,637
営業利益	1,314,508	1,572,557
営業外収益		
受取利息	6,064	5,956
受取配当金	1	1
受取手数料	5,423	4,669
協賛金収入	38,565	44,727
物品売却益	7,826	10,319
雑収入	20,680	29,266
営業外収益合計	78,561	94,940
営業外費用		
支払利息	38,871	21,177
雑損失	549	2,622
営業外費用合計	39,421	23,800
経常利益	1,353,648	1,643,698
特別利益		
固定資産売却益	※3 109	※2 1,185
特別利益合計	109	1,185
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,690	※3 15,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,347	－
災害による損失	34,304	－
減損損失	191,165	－
特別損失合計	256,508	15,122
税引前当期純利益	1,097,249	1,629,761
法人税、住民税及び事業税	572,820	711,146
法人税等調整額	△98,574	9,917
法人税等合計	474,245	721,063
当期純利益	623,004	908,697

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当事業年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	531,400	531,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	568,000	568,000
資本剰余金合計		
当期首残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,570	6,570
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,979	7,403
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	－	298
固定資産圧縮積立金の取崩	△575	△532
当期変動額合計	△575	△234
当期末残高	7,403	7,169
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,317,703	1,847,241
当期変動額		
剰余金の配当	△94,041	△117,552
当期純利益	623,004	908,697
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	－	△298
固定資産圧縮積立金の取崩	575	532
当期変動額合計	529,538	791,379
当期末残高	1,847,241	2,638,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,632,253	3,161,215
当期変動額		
剰余金の配当	△94,041	△117,552
当期純利益	623,004	908,697
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	528,962	791,145
当期末残高	3,161,215	3,952,361
自己株式		
当期首残高	△32,160	△32,160
当期変動額		
自己株式の取得	―	△95
当期変動額合計	―	△95
当期末残高	△32,160	△32,256
株主資本合計		
当期首残高	3,669,492	4,228,454
当期変動額		
剰余金の配当	△94,041	△117,552
当期純利益	623,004	908,697
自己株式の取得	―	△95
当期変動額合計	528,962	791,050
当期末残高	4,228,454	5,019,504
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21,345	△4,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,048	9,026
当期変動額合計	17,048	9,026
当期末残高	△4,296	4,729
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21,345	△4,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,048	9,026
当期変動額合計	17,048	9,026
当期末残高	△4,296	4,729
純資産合計		
当期首残高	3,678,146	4,224,157
当期変動額		
剰余金の配当	△94,041	△117,552
当期純利益	623,004	908,697
自己株式の取得	―	△95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,048	9,026
当期変動額合計	546,011	800,076
当期末残高	4,224,157	5,024,234

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当事業年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,097,249	1,629,761
減価償却費	190,244	276,344
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,380	3,970
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,247	11,586
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△142	31
長期前払費用の増減額（△は増加）	3,504	5,635
受取利息及び受取配当金	△6,065	△5,957
支払利息	38,871	21,177
固定資産売却損益（△は益）	△109	△1,185
固定資産除却損	7,690	15,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,347	－
減損損失	191,165	－
売上債権の増減額（△は増加）	△66,235	△159,154
たな卸資産の増減額（△は増加）	△397,525	△367,564
仕入債務の増減額（△は減少）	140,967	524,395
未払消費税等の増減額（△は減少）	28,529	△72,283
その他	50,343	△38,551
小計	1,317,464	1,843,327
利息及び配当金の受取額	6,025	5,962
利息の支払額	△36,901	△18,842
法人税等の支払額	△471,148	△663,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,440	1,167,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額（△は増加）	△1,232	1,175
有形固定資産の取得による支出	△397,638	△2,388,808
有形固定資産の売却による収入	700	3,450
無形固定資産の取得による支出	△79,100	△115,789
建設協力金の支払による支出	△30,000	－
建設協力金の回収による収入	60,841	58,230
貸付金の回収による収入	470	960
差入保証金の差入による支出	△3,831	△7,400
敷金の差入による支出	△19,300	△6,000
敷金の回収による収入	20,000	－
その他	△14,087	△12,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,177	△2,467,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000	△100,000
長期借入れによる収入	－	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△800,000	△310,000
リース債務の返済による支出	△24,080	△25,334
自己株式の取得による支出	－	△95
配当金の支払額	△92,809	△118,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,889	1,445,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△64,627	145,941
現金及び現金同等物の期首残高	478,094	413,467
現金及び現金同等物の期末残高	※1 413,467	※1 559,408

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～34年
建物付属設備	８～18年
構築物	10～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

４．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)　(ヘッジ対象)

為替予約　外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取引が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた28,506千円は、「物品売却益」7,826千円、「雑収入」20,680千円として組み替えております。

（８）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日)を適用しております。

（９）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
建物及び建物付属設備	233,522千円	―
土地	1,387,985千円	―
計	1,621,507千円	―

担保付債務

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
短期借入金	283,333千円	―
１年内返済予定の長期借入金	205,053千円	―
長期借入金	531,612千円	―
計	1,020,000千円	―

２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,800,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	700,000千円	600,000千円
差引額	3,100,000千円	3,400,000千円

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
災害による損失	23,076千円	―

※２　販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
役員報酬	179,700千円	189,300千円
給与手当	1,016,001千円	1,129,762千円
賞与引当金繰入	41,390千円	45,360千円
退職給付費用	11,336千円	13,459千円
支払手数料	310,164千円	348,282千円
広告宣伝費	705,229千円	841,534千円
減価償却費	190,244千円	276,344千円
地代家賃	386,975千円	404,647千円
貸倒引当金繰入	75千円	31千円

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
車両運搬具	―	1,185千円
工具、器具及び備品	109千円	―
計	109千円	1,185千円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
建物	9千円	―
建物附属設備	308千円	7,979千円
構築物	―	4,878千円
工具、器具及び備品	544千円	―
ソフトウエア	6,827千円	2,263千円
計	7,690千円	15,122千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	―	―	4,840,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917	―	―	137,917

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年１月26日定時株主総会	普通株式	94,041	20.00	平成22年10月31日	平成23年１月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年１月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,552	25.00	平成23年10月31日	平成24年１月27日

当事業年度(自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	―	―	4,840,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917	77	―	137,994

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年１月26日定時株主総会	普通株式	117,552	25.00	平成23年10月31日	平成24年１月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年１月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,060	30.00	平成24年10月31日	平成25年１月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
現金及び預金	418,628千円	563,394千円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金等	△5,161千円	△3,985千円
現金及び現金同等物期末残高	413,467千円	559,408千円

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 （平成23年10月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	866,400千円	501,444千円	364,955千円
その他	11,917千円	9,215千円	2,702千円
合計	878,317千円	510,659千円	367,657千円

	当事業年度 （平成24年10月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	866,400千円	551,287千円	315,112千円
その他	11,917千円	10,495千円	1,421千円
合計	878,317千円	561,783千円	316,534千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
１年内	53,443千円	54,273千円
１年超	356,132千円	301,858千円
計	409,575千円	356,132千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
支払リース料	71,132千円	63,646千円
減価償却費相当額	57,009千円	51,123千円
支払利息相当額	11,613千円	10,203千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

１．ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
１年内	287,270千円	325,960千円
１年超	3,028,604千円	3,462,785千円
計	3,315,874千円	3,788,745千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

(1) 取引内容及び利用目的等

当社の利用するデリバティブ取引は、外国為替予約取引であります。利用目的は、輸入商品仕入のための外貨建買掛金の一部に係る将来の為替変動によるリスクの回避を図るものであります。

(2) 取引に対する取組方針

外国為替予約取引は、将来の相場変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

外国為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。外国為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は管理部で行っており、取引は、管理部部長の立案・決裁稟議経て実行しております。

2　取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成23年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	178,143千円	―	△7,185千円
合計			178,143千円	―	△7,185千円

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成24年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	486,026千円	―	7,579千円
合計			486,026千円	―	7,579千円

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
退職給付債務	50,240千円	61,826千円
未積立退職給付債務	50,240千円	61,826千円
退職給付引当金	50,240千円	61,826千円

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)	当事業年度 (自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日)
勤務費用	11,336千円	13,459千円
退職給付費用合計	11,336千円	13,459千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	16,638千円	17,055千円
貸倒引当金	58千円	66千円
未払事業税等	29,970千円	30,461千円
未払社会保険料	2,155千円	2,368千円
繰延ヘッジ損益	2,888千円	―
その他	―	890千円
繰延税金負債(流動)との相殺	―	△2,849千円
計	51,711千円	48,551千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	20,196千円	21,762千円
長期未払金	83,666千円	73,260千円
資産除去債務	26,312千円	28,805千円
土地	44,808千円	39,235千円
建物	28,103千円	26,463千円
その他	4,190千円	6,934千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△24,509千円	△26,190千円
計	182,766千円	170,271千円
繰延税金資産合計	234,478千円	218,823千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	―	△2,849千円
繰延税金資産(流動)との相殺	―	2,849千円
計	―	―
(2) 固定負債		
建設協力金	△2,825千円	△3,203千円
固定資産圧縮積立金	△4,976千円	△4,044千円
資産除去債務に対応する除去費用	△16,707千円	△18,942千円
繰延税金資産(固定)との相殺	24,509千円	26,190千円
計	―	―
繰延税金負債合計	―	―

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	2.5%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	―	1.7%
その他	△0.1%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.2%	44.2%

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年11月１日から平成27年10月31日までのものは37.6%、平成27年11月１日以降のものについては35.2%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,543千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,740千円、繰延ヘッジ損益が197千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
１株当たり純資産額	898.36円	1,068.53円
１株当たり当期純利益金額	132.50円	193.26円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	623,004千円	908,697千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	623,004千円	908,697千円
普通株式の期中平均株式数	4,702,083株	4,702,059株

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
純資産の部の合計額	4,224,157千円	5,024,234千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,224,157千円	5,024,234千円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,702,083株	4,702,006株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

（品種別売上高）

	前事業年度 自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日		当事業年度 自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
タイヤ	9,212,100	56.0	11,220,156	57.4
ホイール	5,304,650	32.2	6,153,098	31.5
用品	776,515	4.7	874,085	4.5
作業料	1,162,739	7.1	1,299,980	6.6
合　　計	16,456,005	100.0	19,547,320	100.0

（販路別売上高）

	前事業年度 自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日		当事業年度 自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
店舗売上	9,457,995	57.5	11,415,781	58.4
通販売上	4,109,481	25.0	4,403,492	22.5
業販売上	2,888,527	17.5	3,728,047	19.1
合　　計	16,456,005	100.0	19,547,320	100.0